

親自身が「親のあり方」を考える親教育プログラムの社会実装についての提案
—CFIRによる実施者に注目した実装方法の分析から—

【 要 旨 】

ソーシャル・イノベーション研究科
ソーシャル・イノベーション専攻
2026年3月修了
勝山 由莉愛

本稿は、新しい観点からの「親教育プログラム」を題材として、その社会実装について実装研究を行い、そこからの提案を示すものである。

現代の日本社会において、核家族化や地域社会の変容は、親になる前から育児を身近に体感し、親としての自覚を自然に学ぶ機会を奪っている。その結果、多くの親が、親とは何かという自らのあり方を深く考える機会を持たないまま、未熟な状態で育児に直面せざるを得ない状況にある。事実、多くの親が「しつけの仕方がわからない」といった育児不安を抱えているが、その根底には、親自身の親としてのあり方が確立されていないという問題があると考えている。しかし、親自身がこの〈親教育〉の重要性に気づいておらず、自ら機会を求めることが難しいという状況が存在することも大きな課題である。

本研究の目的は、〈親教育プログラム〉をいかに社会へ実装するかを明らかにすることである。ここでいう親教育とは、親としてのあり方について、“親の立場とは別の自分の立場”から考え、こどもとのかかわりを見つめ直すことを指す。具体的には、受診率が9割を超える行政の乳幼児健診に、このプログラムを実装する可能性を検討した。

研究の手法として、まず先行研究に基づき、リフレクション（省察）、統合、他者との共有という3つの要素を持つプログラム「ファミリー・ポートフォリオ（FP）」を参考に、ワークショップ形式の親教育プログラムを構築した。次に、このプログラムの実装可能性を分析するため、実装研究の国際的なフレームワークである「CFIR（実装研究のための統合フレームワーク）」を採用した。学生団体におけるプログラムの試行と、その実施者へのインタビュー調査を通じて、組織や現場における阻害要因と促進要因をCFIRの5領域39概念に沿って詳細に分析した。

分析の結果、実装を成功させるためには、事前テストの実施が実施者の優先度を高めることや、プログラムを単なる外部からの差し込みではなく日常のルーティンに組み込む設計が不可欠であることなどが明らかになった。これらを踏まえ、①導入プロセス、②実装の設計、③実装の3段階に分けた具体的な事業提案をまとめた。

さらに、提案先として想定した長野市保健所の有識者へのヒアリングを実施したところ、行政事業として予算を確保し全住民に対して実施するには、強固なエビデンスが必須であることや、現場の保健師の業務負荷といった現実的な壁が浮き彫りとなった。しかし、医師の診察を伴わない健康教室などの機会を活用することで、実装は「極めて難しいが不可能ではない」という前向きな見通しも得られた。

本研究は、親教育を個人の努力に委ねるのではなく、既存の社会システムを活用して多くの親に届けるための論理的根拠と実装モデルを提示した点に独自性と意義がある。今後は、実際の行政現場での実証実験を通じて、さらなるエビデンスの蓄積とプログラムの適応を進めていくことが必要であることが示唆された。